

第112回ILO総会について

○会期、場所

2024年6月3日～6月14日、スイス・ジュネーブ

○日本からの出席者

政府側：宮崎厚生労働副大臣、富田大臣官房総括審議官（国際担当） 他

労働者側：清水連合事務局長、郷野連合参与 他

使用者側：市村経団連労働法規委員会国際労働部会長、長澤経団連労働法制本部参事 他

1. 本会議

【各国代表演説】

- ウングボ事務局長から「新しい社会契約」をテーマとした事務局長報告が行われ、これを受けて各国政労使代表による演説が行われた。
- 日本からは、宮崎厚生労働副大臣、清水連合事務局長、市村経団連労働法規委員会国際労働部会長が政労使を代表して演説を行った。
- 宮崎副大臣からは、日本は、ILOの価値観を共有し、加盟国中第3位の分担金負担国として、これまでILOの活動に積極的に貢献してきたことや、技術の進歩や人口動態の変化等、時代の変化に合わせて求められる取組も変わるが、引き続き、ILOと緊密に連携して、努力していくことを発信した。また、日本は、急速な少子高齢化が進んで「人口動態の変化」の影響を強く受ける中で、高齢者が年齢にかかわらず働くことができる環境を整備するとともに、こども・子育て政策を強化していることを紹介した。

2. 財政委員会

- 2023年の財務報告書および連結財務諸表や2025年における分担金の加盟国の分担金率等が示され、これらに関する決議案が総会本会議にて採択された。

3. 基準適用委員会

- 第87号条約（結社の自由及び団結権の保護に関する条約）の適用状況に関し、日本の公務員の労働基本権に関する案件が審査対象の一つとして選ばれ、政府の立場の説明を行った。
- 審査の結果採択された議長集約では、日本の公務員の労働基本権に関連し、労働者団体及び使用者団体と協議の上、検討すること等が求められている。

4. 生物学的な危険に対する保護に関する委員会(基準設定)

- 基準設定の形式を「勧告によって補足された条約」にすることを含め、定義や基準の内容等について委員会で取りまとめられた結論文書が本会議に提出され、コンセンサスにより採択された。
- 日本としては、我が国の労使が対応しやすい国際基準になるよう議論に参加し、生物学的危険の特性や懸念の程度に応じて柔軟な対応が取れるようにする等の貢献を行った。
- 今回は2回討議の1回目で、来年の第113回ILO総会における2回目の議論が行われる予定。

5. 周期的討議委員会:労働における基本的原則及び権利に関する周期的討議

- ILO総会では、①雇用の促進、②社会的保護、③社会対話、④労働における基本的原則と権利の4つの目標に関してILOや加盟国の取組について周期的に議論を行っており、今回は、上記④について議論。
- 日本は、児童労働の撲滅や発展途上国の労働安全衛生向上等に向けた支援といった取組等を紹介するとともに、結論文書案の起草委員会にも参加し、積極的に議論に貢献した。委員会で取りまとめられた結論文書が本会議に提出され、コンセンサスにより採択された。

6. ディーセント・ワークとケアエコノミーに関する一般討議

- ケアエコノミー（介護、保育、福祉、家事労働、教育等）におけるディーセント・ワークを推進するため優先すべき取組等について議論が行われた。
- 日本は公的介護保険制度のもと介護職員の処遇や職場環境の改善等の取組を紹介し、積極的に議論に貢献した。委員会で取りまとめられた結論文書が本会議に提出され、コンセンサスにより採択された。

7. 総務委員会

- ILO条約・勧告のうち時勢に合わない内容を含むものについては、総務委員会において、ILO条約の廃止及び勧告の撤回に関する議論を行うこととされている。第112回総会では、以下の条約について議論が行われ、いずれも廃止されることとなった。
 - ①第45号条約（すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約。）
 - ②第62号条約（建築業における安全規定に関する条約。）
 - ③第63号条約（主要な鉱業及び製造工業（建築及び建設を含む）並びに農業における賃金及び労働時間の統計に関する条約。）
 - ④第85号条約（非本土地域における労働監督機関に関する条約。）

8. 理事選挙

- ILO 総会中の6月10日に労働者側理事選挙及び使用者側理事選挙が行われ、その結果、労働者側正理事に郷野晶子氏（連合参与）、使用者側正理事に長澤恵美子氏（経団連労働法制本部参事）が再任された。任期は3年間となっている。
- 政府側理事選挙は7日に行われた（日本は常任理事国）。

9. その他(社会正義連合における設立記念フォーラム)

- 社会正義連合における設立記念フォーラムが開催され、ウングボILO事務局長や各国の首脳級による演説やパネルディスカッションを実施した。
- パネルディスカッションのテーマは以下の3つ。
 - 「社会におけるレジリエンスの構築」
 - 「経済政策と社会政策の一貫性の向上」
 - 「繁栄の共有に向けた社会対話の促進」